

2014年1月期(第54期) 決算説明会資料

2014年3月11日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<http://www.ryoyo.co.jp>

設立：1961年(昭和36年)2月27日

資本金：136億72百万円

代表者：代表取締役会長 小川 賢八郎
代表取締役社長 大内 孝好

従業員：連結 513名 (14年1月末)
※ グループ総人員 602名

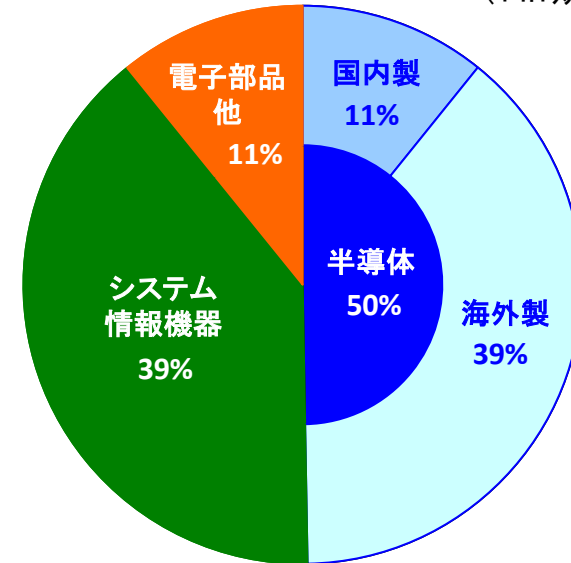
事業内容：◇ 半導体/デバイスの販売
◇ ICT製品(HW/SW)の販売
◇ 組込み製品の販売
◇ 上記に関わる技術サポート
◇ 上記に関わる各種サービス

ISO 9001 / 14001 / 27001 :

国内全拠点(サテライトオフィスを除く)で取得

品目別売上構成

(14.1期/年間)



国内拠点：

仙台, 郡山, 松本, 高崎(サテライト), 大宮,
八王子, 横浜, 名古屋, 京都, 大阪, 福岡

海外拠点：

大連, 上海, 深圳, 香港, 台北,
バンコク, クアラルンプール, シンガポール, U.S.

国内子会社：

リョーヨーセミコン, リョーヨーセキュリティサービス

2014年1月期の報告

◆ 国内経済

- ・ 米国経済の回復や欧州経済の底入れ、日本政府の経済政策により輸出・生産動向に改善が見られる

◆ エレクトロニクス業界

- ・ デジタル家電をはじめとする民生機器は需要の低迷および価格下落の影響により、構造的に厳しい状況が継続
- ・ 産業分野は回復に加え、PC関連は年度後半からWindows XPのサポート終了に伴い需要急増(特需)

◆ IT業界

- ・ 企業のIT投資はインフラ系を中心に堅調
- ・ しかしながら単価下落、クラウド化の流れの中でハードウェアの競争は激化

半導体、システム情報機器とも売上回復。増収効果により大幅増益
また、Q4の売上増が寄与し、計画に対しても上振れ着地

(単位: 億円, %)

	13.1期	14.1期		前年比	計画比	コメント
	(実績)	(計画)	(実績)			
売上高	872	920	979	+12.3%	+6.4%	半導体、情報機器とも前年実績を上回り、Q4の売上急増により公表値に対しても大幅上振れ
売上総利益	73.7	82.0	82.8	+12.3%	+1.0%	上期は円安進行の恩恵を受けたが、下期大型案件の比率増加に伴い利益率は前年並み、増収効果により大幅増益
(率)	8.5%	8.9%	8.5%			
販管費	66.5	66.0	66.3	▲0.4%	—	ほぼ前年並みの水準で着地
営業利益	7.2	16.0	16.5	+128.7%	+3.2%	増収により、前年比倍増を達成
(率)	0.8%	1.7%	1.7%			
営業外損益	1.9	2.5	4.3	+127.0%	+70.3%	運用収益が増加
経常利益	9.1	18.5	20.8	+128.3%	+12.3%	
(率)	1.0%	2.0%	2.1%			
特別損益	0.0	0.2	0.2	—	+2.3%	
税引前利益	9.1	18.7	21.0	+130.6%	+12.2%	
法人税等	4.9	7.2	7.6	+55.4%	+4.9%	税負担(税率)が軽減
当期純利益	4.2	11.5	13.4	+216.8%	+16.8%	
(率)	0.5%	1.3%	1.4%			
EPS	16.41円	44.53円	52.17円			

品目別売上高：各品目とも増収

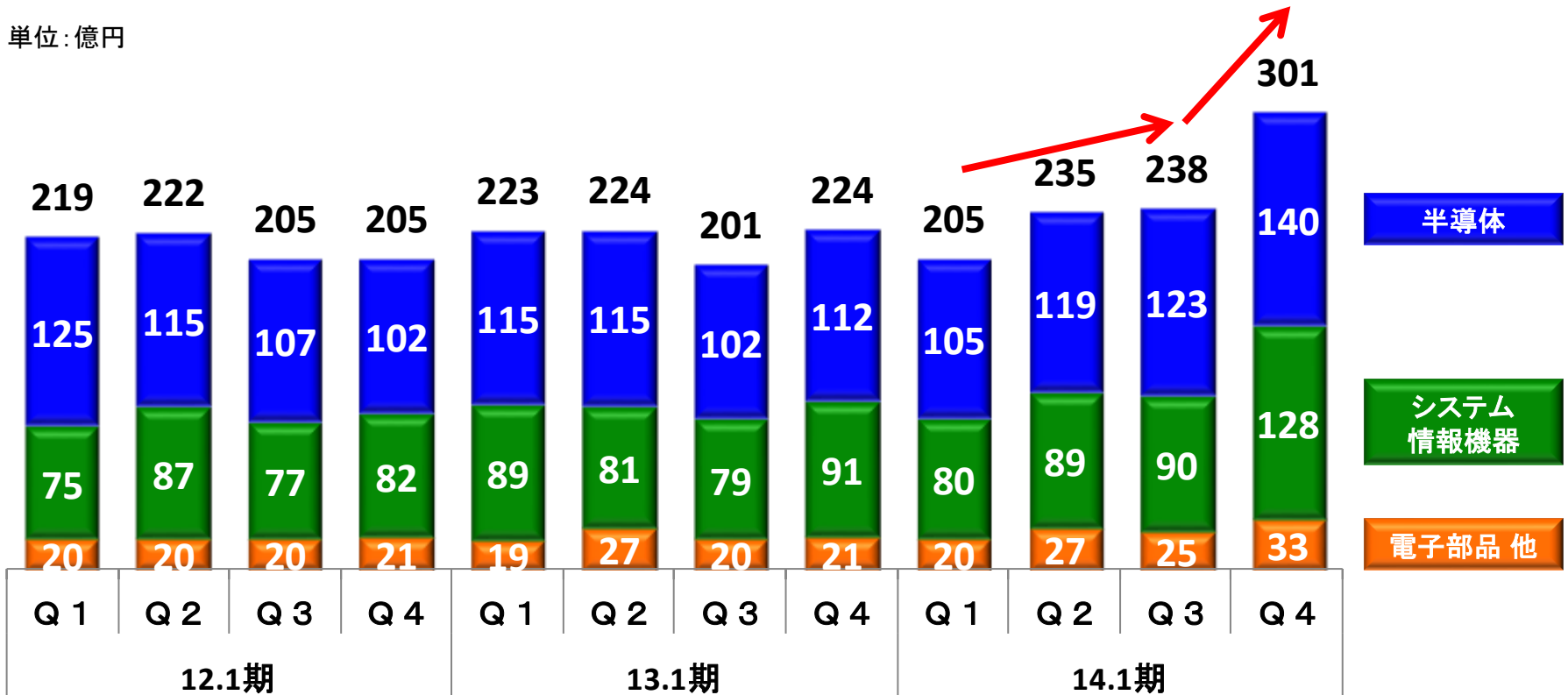


(単位:億円, %)

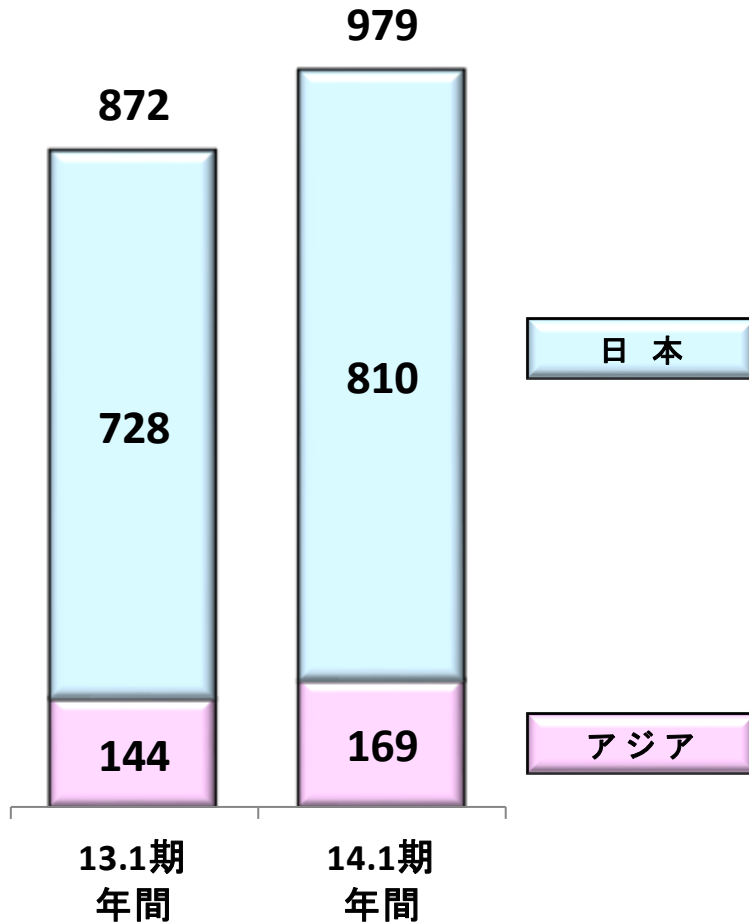
	13.1期 (実績)	14.1期		前年比	コメント	
		(計画)	(実績)			
総売上高	872	920	979	+12.3%		
半導体	444	465	487	+9.6%		
用途別	通信	53	46	49	▲7.8%	携帯電話向け高周波製品が減少
	デジタル家電/ その他家電	64	65	67	+4.9%	TVやBlu-ray向けは依然苦戦が続くものの、 ゲーム機向けが上向く
	車載	53	60	64	+21.1%	電装系、車載製品向けともに前年比増
	PC/周辺機器	147	134	150	+1.6%	個人向けPCの低迷が続いているものの、 足元ではWindows XPサポート終了を控えた特需が寄与
	産業/その他	127	160	157	+23.5%	第2四半期から回復の動きがみられ、下期も堅調持続
システム情報機器	340	360	386	+13.5%		
製品別	PC/Server/LAN	130	150	155	+19.1%	注力している大型案件の取り込みの成果が見られ、 前年実績、計画ともに上回る水準で着地
	出力機器	67	65	67	▲0.5%	前年から大きな変動はなし
	Software/組込み	143	145	164	+14.9%	PCや組込み機器向けのソフトウェアが増加
電子部品 他	87	95	106	+21.4%		
仕入先別	国内メーカー	58	65	70	+21.3%	液晶関連は、堅調続く産業用途向けに加えて、 通信機器(スマホ)向けでも新規案件が立ち上がる
	海外メーカー	29	30	35	+21.5%	前年に寄与したスポット案件は終息したものの、 通信機器向け液晶が増加

14.1期Q4(11~1月)は、全品目とも売上高は直近3年間で最高値
 半導体は産業向けと特需の恩恵を受けたPC向けが増加、
 情報機器は大型システム案件の増加が寄与

単位：億円



単位：億円

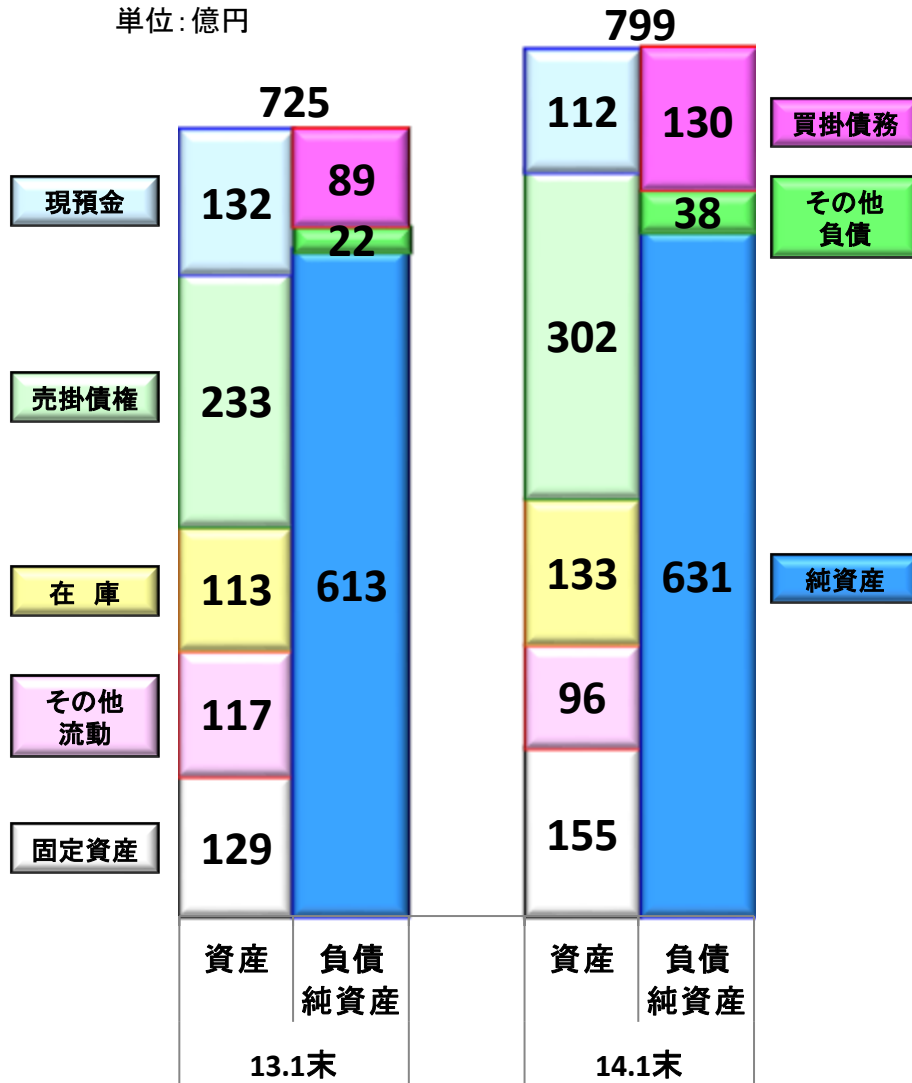


日本： 前年比 +11.2%
 アジア： " +17.5%

- **日本：**
 半導体は堅調な産業機器向けに加えPC向けも特需により増勢、大型システム案件寄与の情報機器はIT製品(サーバー等)が大幅増。

- **アジア (シンガポール, 香港, 上海)：**
 通信機器向け液晶の新規案件に加え、半導体もゲーム機や産業機器向けが堅調に推移し、前年実績を上回る。

単位: 億円



売上の増加により所要運転資金が増加も、健全な状況を維持

- 売掛債権 / 買掛債務 / 在庫 : 直近の売上高に連動して増加
- 固定資産 : 投資有価証券等が増加
- 純資産 : 有価証券評価差額金が増加

2015年1月期の計画

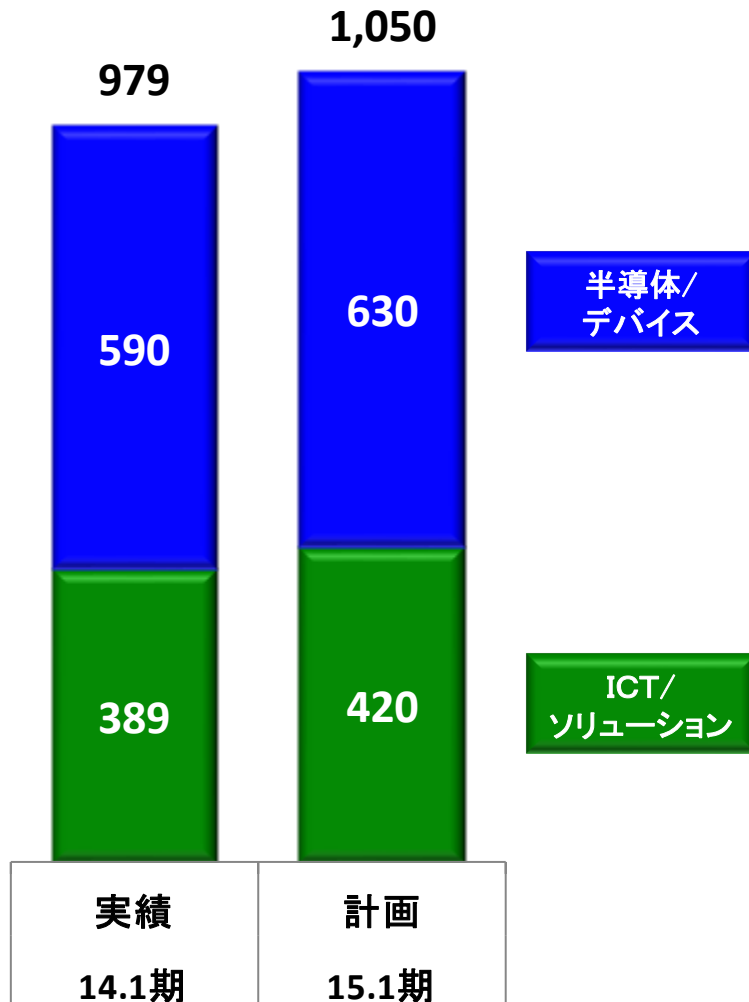
引き続き増収増益の計画

～ 売上高:1,050億円(+7.3%) 営業利益:22億円(+33.2%) ～

(単位:億円, %)

	14.1期 実績	15.1期 計画		年間	前年比
		上期	下期		
売上高	979	515	535	1,050	+7.3%
売上総利益	82.8	45.5	48.5	94.0	+13.5%
(率)	8.5%	8.8%	9.1%	9.0%	
販管費	66.3	35.5	36.5	72.0	+8.6%
営業利益	16.5	10.0	12.0	22.0	+33.2%
(率)	1.7%	1.9%	2.2%	2.1%	
営業外損益	4.3	1.5	1.5	3.0	▲29.5%
経常利益	20.8	11.5	13.5	25.0	+20.3%
(率)	2.1%	2.2%	2.5%	2.4%	
特別損益	0.2	0.0	0.0	0.0	—
税引前利益	21.0	11.5	13.5	25.0	+19.2%
法人税等	7.6	4.5	5.5	10.0	+32.4%
当期純利益	13.4	7.0	8.0	15.0	+11.7%
(率)	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	
EPS	52.17円	27.75円	31.71円	59.46円	

単位: 億円

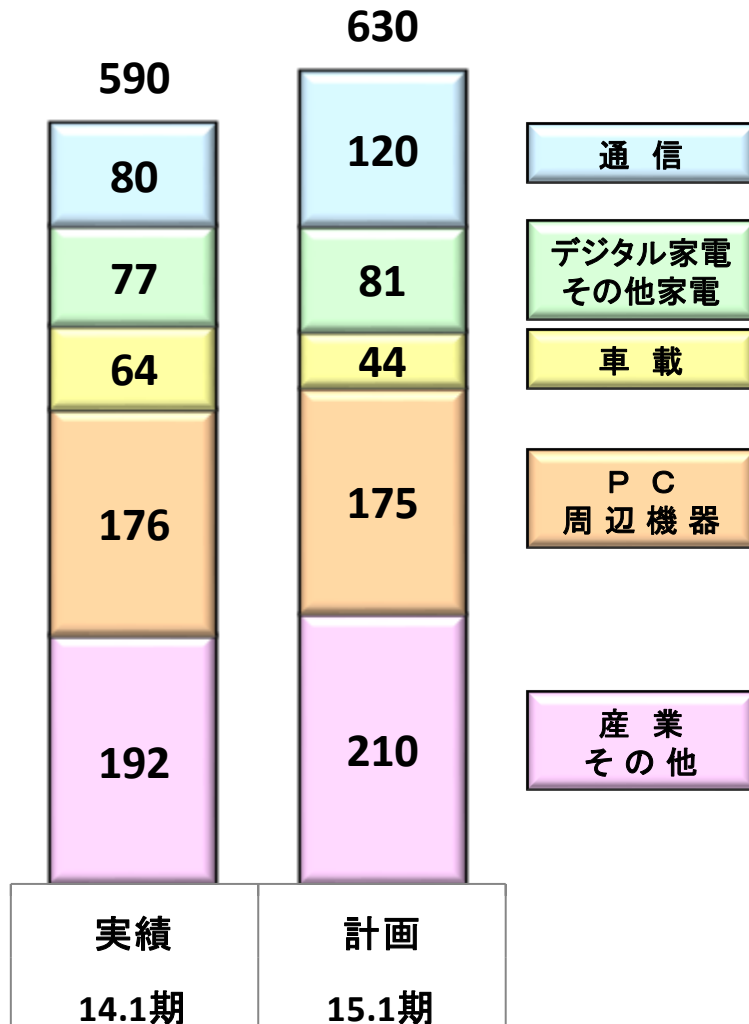


半導体/デバイス: +6.9%
ICT/ソリューション: +7.9%

- 半導体/デバイス: 新規案件の立ち上がりや、商権拡大により前年比増収を目指す
- ICT/ソリューション: エンタープライズ向けビジネスは引き続き拡大を見込む

※ 14.1期(実績)の数値は、15.1期からの新分類ベースで表示しています

単位: 億円

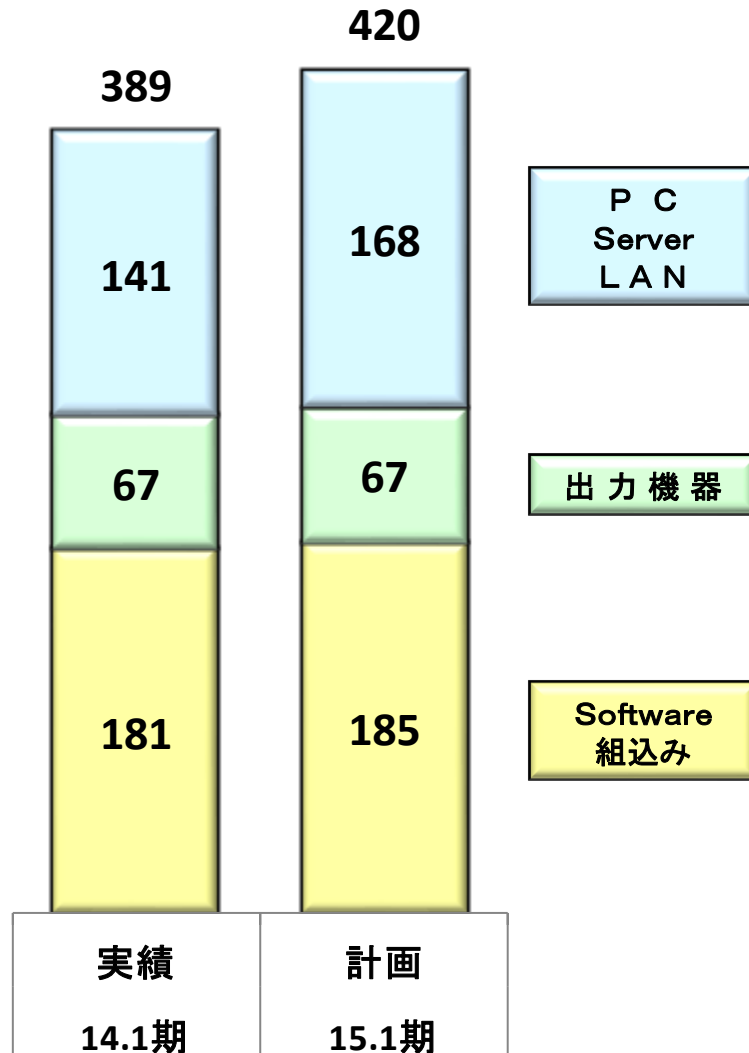


通信向け、産業向け拡大により
前年比+40億円

- **通信：**
スマホ向けビジネス拡大に加え、
設備向けの新規案件が立ち上がる
- **車載：**
市況は依然として堅調持続も、
商権移管により減少
- **産業 / その他：**
FA、重電向けを中心に引き続き堅調

※ 14.1期(実績)の数値は、15.1期からの新分類ベースで表示しています

単位: 億円



エンタープライズ向けビジネスの
牽引により前年比+31億円

- PC/Server/LAN :
14.1期より注力している
エンタープライズ向けビジネスは
通年での寄与に加えて、
更なる売上規模拡大を目指す
- Software/組込み :
Windows XPのサポート終了に伴う
特需の反動減を、組込み関連でカバー

※ 14.1期(実績)の数値は、15.1期からの新分類ベースで表示しています

● 株主還元 :

		1株当たり配当金			配当性向	自己株式取得
		第2四半期末	期 末	年 間		
15.1期	予想	15円	15円	30円	50.5%	未定
14.1期	予想		15円	30円	57.5%	
	実績	15円				60万株
13.1期	実績	15円	15円	30円	182.8%	—

● 配当方針 : 当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準(1株あたり年30円)を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

中期経営計画について

経営理念

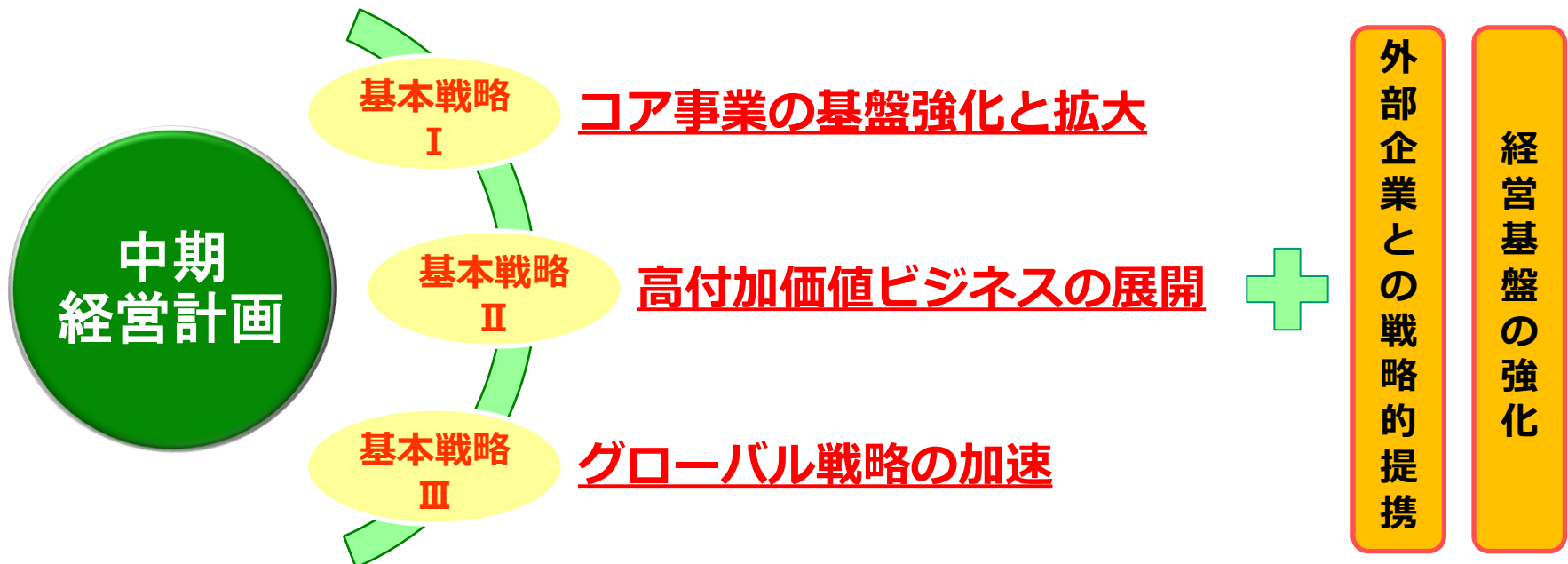
時代に即して存在価値を深める

ミッション

ステークホルダーとともに持続的成長を実現する集団

ビジョン

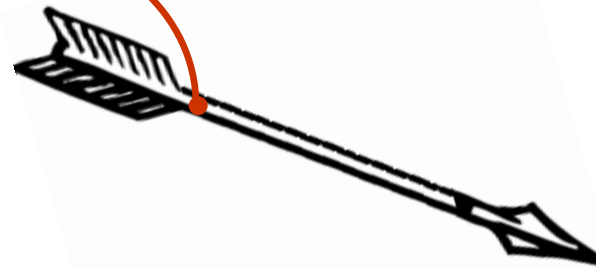
“全てがつながるスマート社会”に感動を与える
ソリューションパートナーになる



半導体/デバイス

14.1期590億円⇒16.1期730億円

- ターゲット市場への取り組み強化
→ 車載、スマホ/タブレット、産業
- 製品ポートフォリオの最適化
- 半導体とデバイスのクロスセル推進
- 海外ビジネスのサポート強化



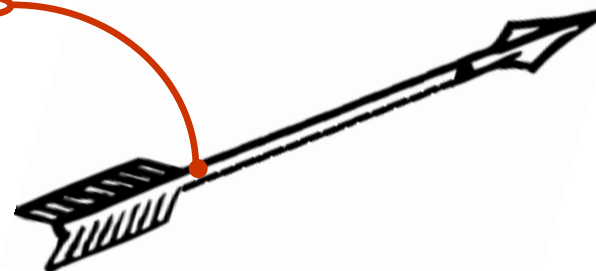
インハウスシェアの拡大
(売上高の拡大)



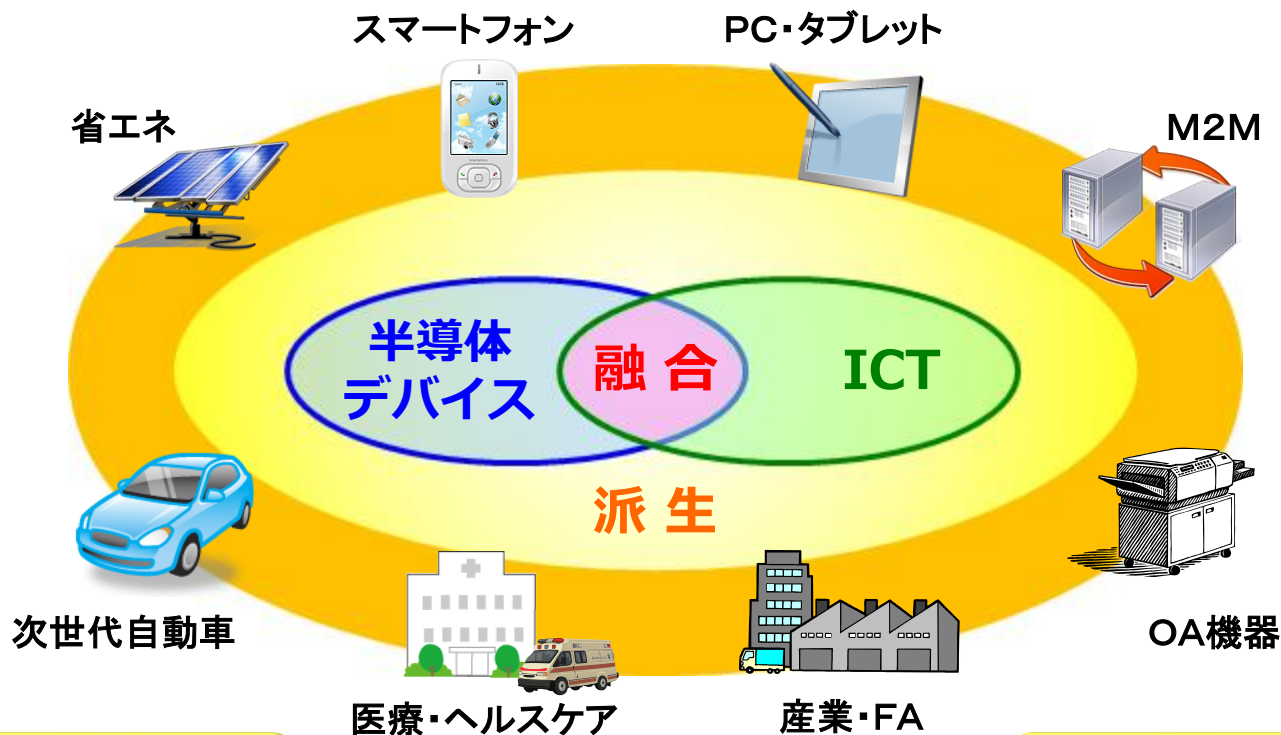
ICT/ソリューション

14.1期389億円⇒16.1期470億円

- エンタープライズ向けビジネスのさらなる拡大と収益性向上
- セキュリティソリューションの展開
- 海外でのICTビジネス展開
- アライアンスパートナーとの連携強化



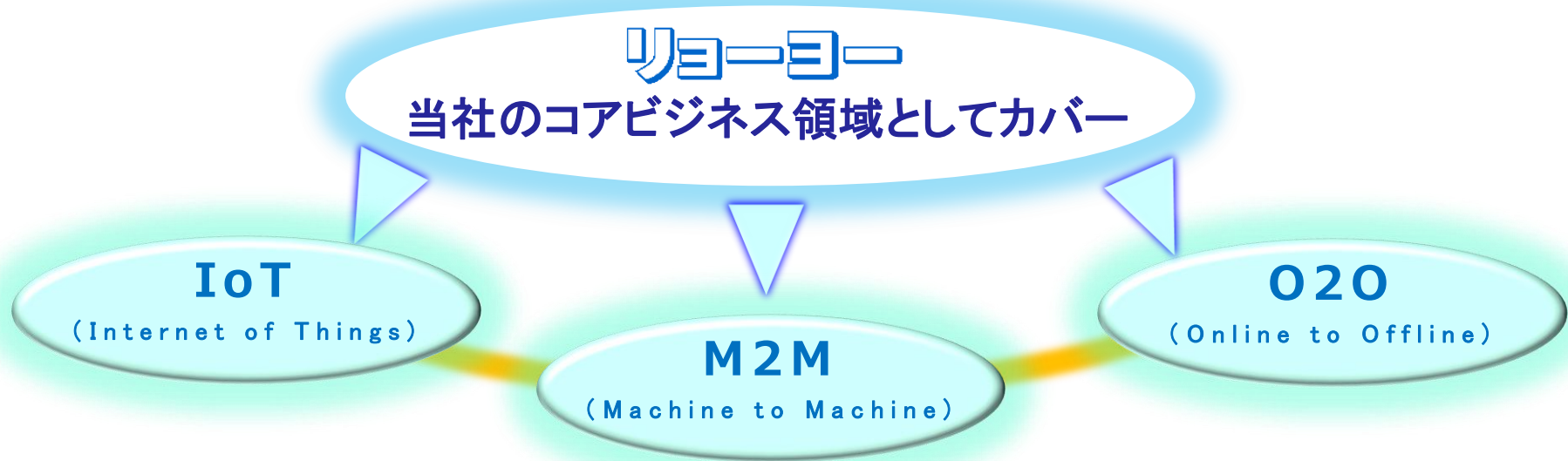
“全てがつながるスマート社会”に対して
当社の強みを融合することで新たなビジネスチャンスが生まれる



技術力・ノウハウの
蓄積

利益率の向上

コアビジネスへの
波及・誘導効果



半導体、ICT双方のアプローチから
顧客ニーズを顕在化する

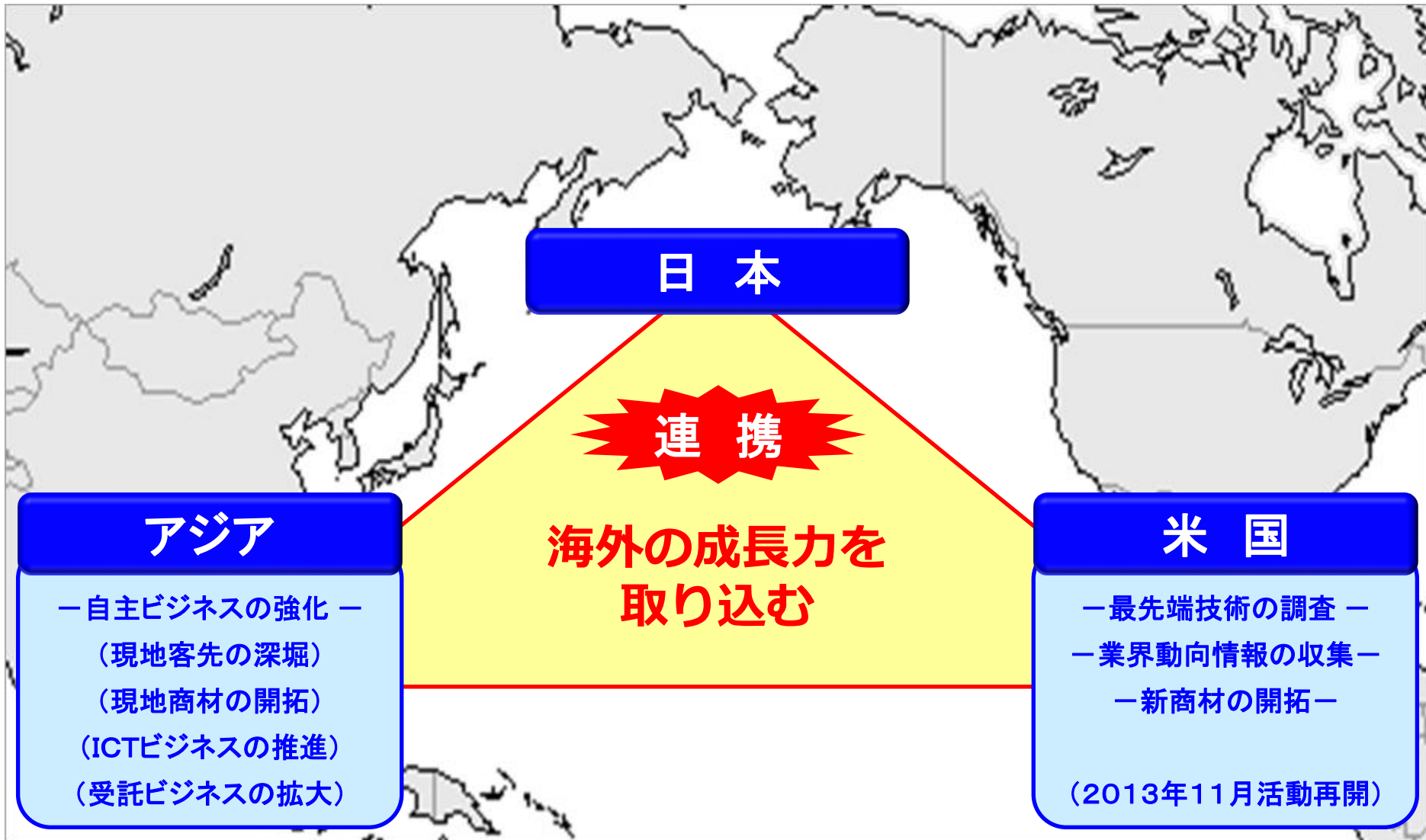
顧客とのリレーションの
強化

新たなビジネスチャンスの
創出

両立

当社の価値
向上

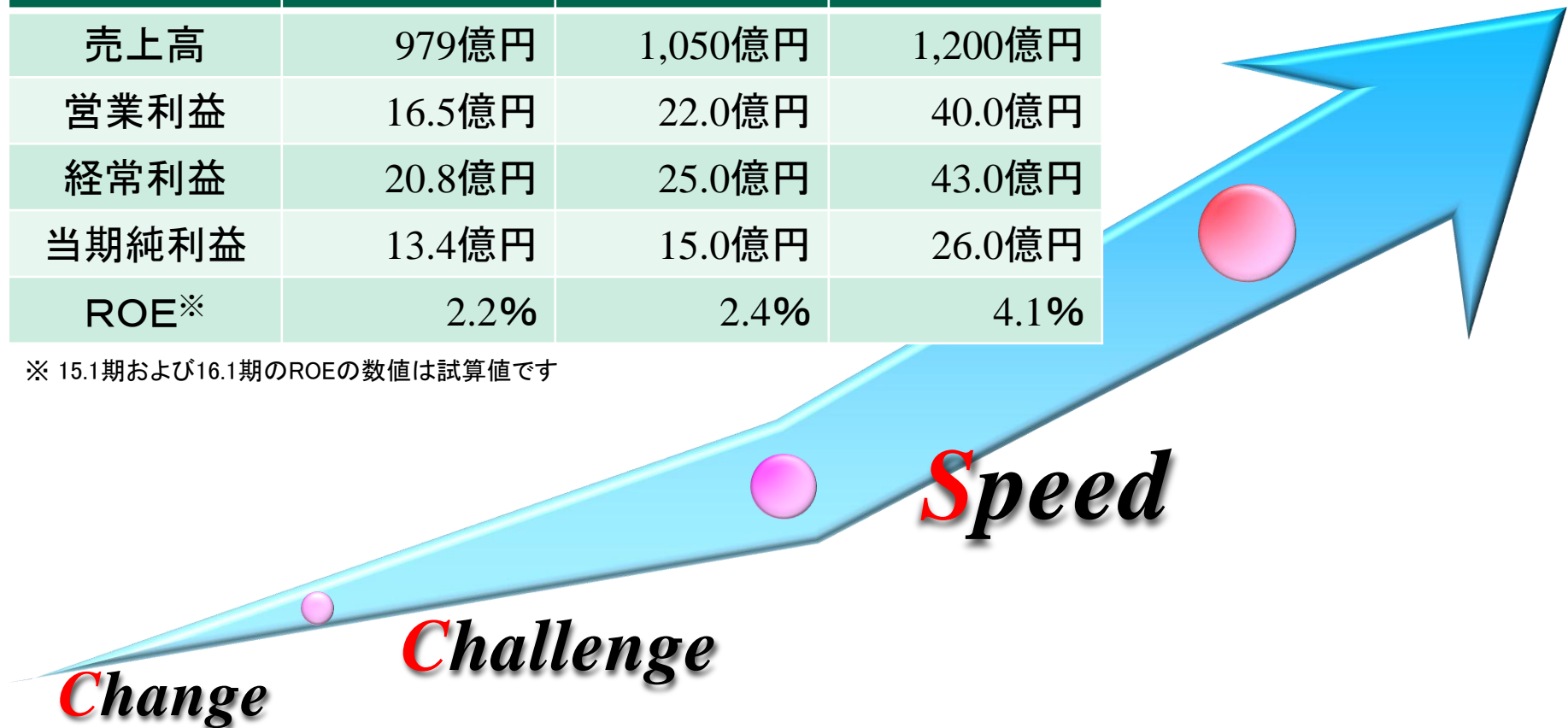
収益性
UP



今回の中期経営計画の実行を通じて 持続的な成長を遂げるための道筋をつける

	14.1期(実績)	15.1期(計画)	16.1期(計画)
売上高	979億円	1,050億円	1,200億円
営業利益	16.5億円	22.0億円	40.0億円
経常利益	20.8億円	25.0億円	43.0億円
当期純利益	13.4億円	15.0億円	26.0億円
ROE※	2.2%	2.4%	4.1%

※ 15.1期および16.1期のROEの数値は試算値です



<2014年1月期の報告>

- 前年比増収増益、公表値(8/26発表)に対しても上振れて着地
- 半導体、システム情報機器とも下期にかけて増勢

<2015年1月期の計画>

- 足元の受注環境は全般的に良好も、収益力向上が大きなテーマ
- 売上高：1,050億円 営業利益：22億円(増収増益)を目指す

<中期経営計画>

- 「“全てがつながるスマート社会”に感動を与える
ソリューションパートナーになる」のビジョンの下、
3つの基本戦略を推進する
- 2016年1月期の目標
 - ・売上高：1,200億円 営業利益：40億円
 - ・資金の有効活用によるROEの向上

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

● 本資料に関するお問い合わせ先

菱洋エレクトロ株式会社 経営戦略室 経営企画部 五月女、宇野
TEL 03(3546)5088
E-mail irmanager@ryoyo.co.jp